

香港

緩やかな回復基調も、
リスク要因が残存

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

輸出が底堅く推移

香港では、輸出の回復が続く一方、民間消費の持ち直しが緩やかなペースにとどまっており、景気は力強さを欠く状況が続いている。

足元の外需をみると、11月の輸出は前年同月比（以下同じ）+8.1%と2014年6月以来の高い伸びとなった（右上図）。国別では、輸出の約5割を占める中国向けが+11.8%と大幅に増加したほか、ASEAN向けが+10.5%と14カ月ぶりにプラスに転じた。加えて、電子部品関連の輸出が好調である台湾向けの輸出も急増した。米国やEU向けが減少したものの、総じて輸出は底堅い回復が続いている。なお、9月以降は地場産業の輸出もプラスに転じており、企業収益の持ち直しに伴う投資マインドの回復も期待される。

一方、サービス輸出の持ち直しは限定的である。外国人来訪者数をみると、中国以外からの来訪者数は増加に転じているものの、7割超を占める中国本土からの来訪者数は前年を下回る水準となっている。足元でマイナス幅は縮小しつつあるとはいえ、中国景気が減速基調であることを踏まえれば、急速な持ち直しは期待薄である。

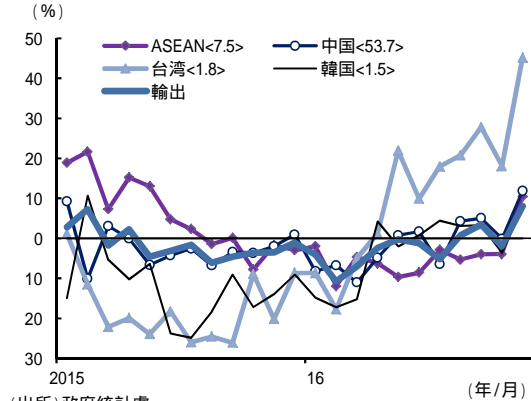
中国からの来訪者数の落ち込みが続くなか、小売売上高も低迷が持続している（右下図）。品目別では、宝飾品 14.5%、耐久消費財 18.0%と大幅に減少している。ただし、住宅価格や株価は16年初頭を底に回復基調にあることを受けて、消費者マインドは持ち直しており、域内の消費は大幅な落ち込みには至らないと予想される。

先行きは、輸出の持ち直しを主因に緩やかな回復基調が持続する見込みである。もっとも、米国の利上げを受けた追随利上げ、不動産価格抑制策による住宅市場の後退、などが想定されるため、景気が下振れる可能性は当面くすぶり続けるとみられる。

次期行政長官の選挙活動が本格化

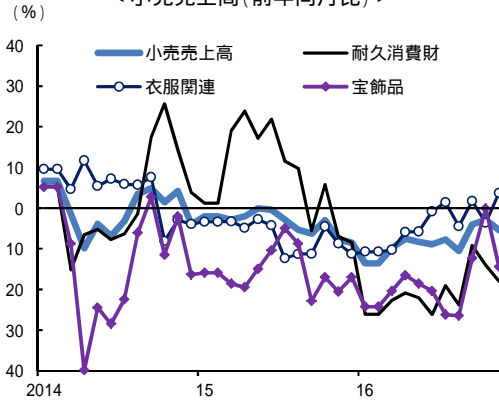
2017年3月に実施される次期行政長官選挙に向けた動きが本格化している。12年に就任した梁振英・現行政長官が次期長官選への不出馬を表明したことを受けて、林鄭政務官や曾財政官などが立候補を検討している。選挙戦に先立って、選挙委員会（定数1,200）では、民主派を含む非親政府派が前回の議席を上回り300超を獲得したが、現状で立候補者のいない民主派の影響力は限定的とみられる。対中関係の改善や政治的対立の緩和を図り、経済的な課題に取り組むことのできる人物を選出できるかどうかという観点から、次期長官選の行方を注視する必要がある。

<アジア向け輸出(前年同月比)>



(出所) 政府統計處
(注) 凡例の<>内は2015年の香港の輸出に占める各国のシェア。

<小売売上高(前年同月比)>



(出所) 政府統計處
(注) 旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。